

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	障がい者就労支援事業			事業番号	05-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	黒石 正幸	障がい福祉課	鎮目 光章	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	5	障がい者の地域生活支援の充実	
予算事業名	障害者自立支援給付費・介護給付費等				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成18年度	～	終了年度	—
関連法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
国・県の計画等	神奈川県障害福祉計画(第5期)		計画期間	平成30年度～平成32年度	
関連個別計画	伊勢原市障がい者計画・障がい福祉計画(第5期)		計画期間	平成30年度～平成32年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	厚生労働省の公表では、平成30年6月1日現在の民間企業に雇用される障がい者数は15年連続で増加し過去最高となりました。一方、法定雇用率を達成した企業の割合は45.9%と依然として半数に満たない状況です。また、障がい者の就労意欲が高まっていますが、業務適正の判断が難しく雇用に結びつかない状況もあります。				
目的 (何をどうしたいのか)	障がい者の就労に向けた知識や技術習得への支援を行うとともに、雇用に携わる関係団体の活動等を通じ、就労に関する支援体制の充実を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	身体・知的・精神に障害がある市民				
事業内容 (手段、手法など)	障がい者の就労を支援するため、就労移行支援、就労継続支援及び就労定着支援事業を活用するとともに、伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、市内企業との連携や障がい者雇用に関する研修等を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	就労移行支援及び就労継続支援の推進	継続実施	継続実施	継続実施	
	就労定着支援の推進	継続実施	継続実施	継続実施	
障がい者雇用の促進	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施		
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	272人 (平成28年度)	292人	302人	312人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施 ●左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容		事業費報酬
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	就労移行支援及び就労継続支援の推進		継続実施		
	就労定着支援の推進		継続実施		
	障がい者雇用の促進		雇用促進セミナー実施		
実施した取組の内容	就労移行支援、就労継続支援に対する障害福祉サービス費を給付するとともに、ハローワークとの共催で障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会において一般企業向けに「障害者雇用促進セミナー」を開催し、障害者雇用に係る支援制度の紹介と障がい者の雇用実績のある企業の方からの講演会を実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
		【現状値】	272人 (平成28年度)	357人	

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容		自立支援給付費等負担金 負担率:国1/2 県1/4 市1/4												
	その他特財の内容	受益者負担		●有 ○無				前回の改定時期							
		その他		10%自己負担。ただし市県民税所得割額により負担上限額があり、低所得者や生活保護受給者は負担なし。											
	人件費	正規職員		0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)				1,702	千円			0	千円			0	千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	サービス利用者数				単位							
			対象数	357				人							
総事業費 / 対象数		4,768				円			円						

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	「伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会」を年4回開催し、事業者間での情報交換や「障がい者雇用を進めるためには」をテーマにした障害者雇用促進セミナーを実施し、障がい者の就労に向けて検討を行いました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	他市町村と同様に、就労移行支援事業及び就労継続支援事業を活用し、個々の障害特性に応じた就労支援を行いました。また、「伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会」において、地域の取組について検討を重ねています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	相談支援事業所相談員や各就労支援事業所において、本人の就労希望に添いながら、就労に向けたアセスメントを行い支援を継続することは、有効性が高いと考えます。伊勢原市の障がい者雇用促進に向けて、企業・ハローワーク・就労支援事業所等と連携し、地域の体制づくりを進めています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	市内においても効率的に訓練や支援が受けられる環境が整いつつあり、相談支援事業所と連携しながら就労を希望する障がい者に対して効率的に支援を行っています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	平成30年6月1日現在で民間企業に雇用される障がい者数は前年より7.9%増加し、15年連続で過去最高となっています。しかし、法定雇用率達成企業の割合は45.9%であり高いとは言えない。市内企業においても障がい者雇用に対する意識や理解はまだ十分とはいえない状況と考えられ、障がい者雇用対策の一層の充実を図っていく必要があります。また、就労後の職場定着支援や余暇支援についても検討が必要です。
令和元年度の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援事業利用者へのサービス費の給付を行います。 伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会を開催します。(障害者雇用促進セミナーの開催、障害者雇用企業等への訪問、いせはら就労にゅーすの発行、伊勢原市役所における障害者インターンシップの実施等) 		
所管部長による総評		障がい者が身近な地域で働き、安心して生活することができるよう、就労支援に関する各事業を企業やハローワーク、障害者就労生活支援センター、障害者相談支援事業所等と連携し、雇用促進・雇用定着の取り組みを推進します。		